

知床世界自然遺産 羅 臼 町

世界自然遺産の地で行う地域循環共生圏づくり

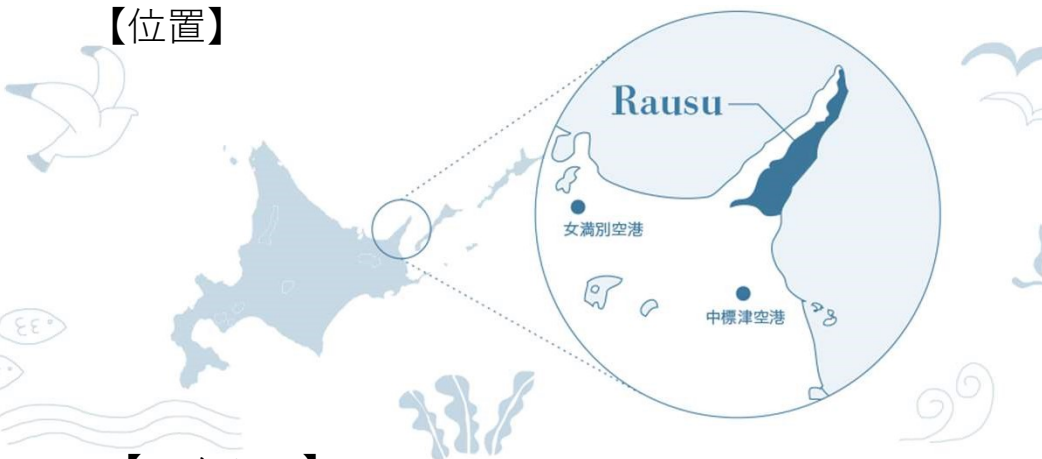


令和6年8月22日
北海道羅臼町

羅臼町の概要



【位置】



【アクセス】

東京成田空港→中標津空港 航空機で約1時間
中標津空港 →羅臼町 レンタカーで約1時間



【人口】 4,403人 (R5.9月末現在)

【漁業】

- ・ 漁業が基幹産業で通年での水揚げがある
(羅臼昆布・エゾバウブンウニ、ホッケ、ブリ等々)
- ・ 令和5年度 水揚げ額 90億円

【観光】

- ・ シャチやマッコウクジラなど大型鯨類が観光船で見られる
- ・ 令和2年 (株)スノーピークとともに、旧スキー場を
キャンプ場へ
当時の環境省中井事務次官も視察
令和3年には(株)スノーピークと包括連携協定
- ・ 令和元年 入込客数 54万人 (コロナ禍は半減)

【自然・教育】

- ・ 2007年 「知床」世界自然遺産登録
地域学「知床学」を柱に中高一貫教育を推進
- ・ 2012年 町内すべての学校(幼小中高)がユネスコ
スクールに認定。ESD教育に着手
- ・ 北方領土国後島が約24kmの距離にあり、全国の中高が
北方領土学習で訪れている

羅臼町での取り組み

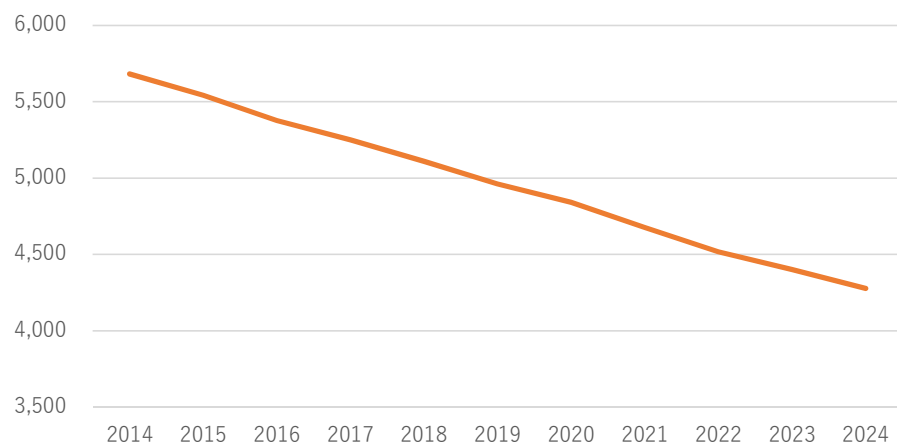


羅臼町の地域課題とその解決



【人口減少】

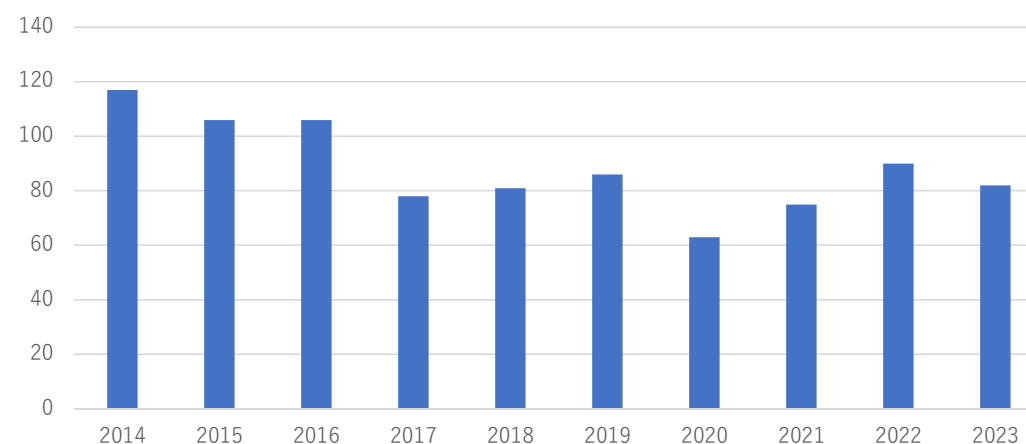
羅臼町 総人口の推移



2014年5,683人→2024年4,278人
この10年間で1,405人減

【産業振興】

羅臼町 主要魚種の水揚げの推移



1990年の253億円を境に急激に落ち込み
海水温上昇によりブリやサバなどが水揚げ

羅臼町の将来ビジョン：豊かな自然と共生し、活気に満ちたゼロカーボン地域

再生可能エネルギーを活用する将来ビジョン



羅臼町の将来ビジョン：豊かな自然と共生し、活気に満ちたゼロカーボン地域



再生可能エネルギーの導入イメージ



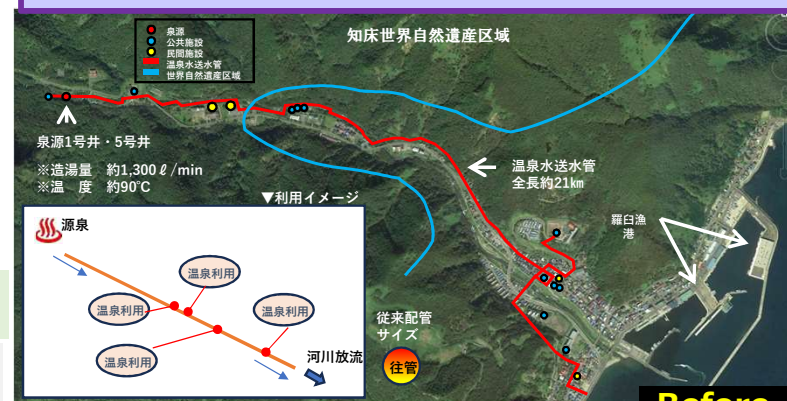
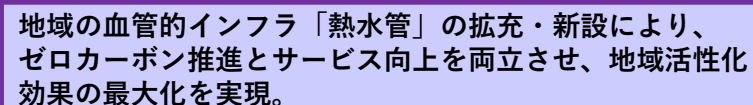
※具体的な再エネ種別の設置位置については、需要家との位置関係も含めて今年度業務において精査する⁶

The diagram illustrates a sustainable energy system with three energy sources at the top and three types of facilities at the bottom, all interconnected by a network of lines.

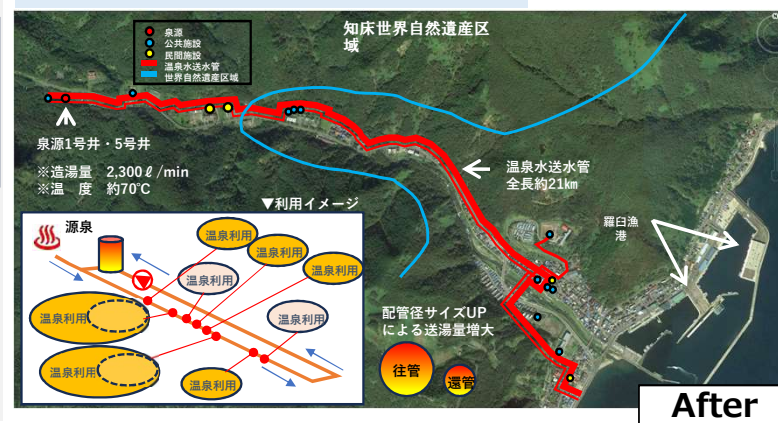
- 再生可能エネルギー (Renewable Energy):** This category includes:
 - 太陽光発電 (Solar Power Generation):** Represented by an icon of solar panels.
 - バイナリー発電 (Binary Power Generation):** Represented by an icon of a biomass power plant.
 - 温泉熱利用 (Geothermal Heat Utilization):** Represented by an icon of a hot spring and a heater. It is noted as being used for **暖房・加温 給湯 (Heating, Warming, Hot Water Supply)** at **140°C**.
- Facilities:** The energy is distributed to three types of facilities:
 - 一般住宅 (General Residential):** Represented by a light green oval.
 - 民営施設 (Private Facility):** Represented by a medium green oval.
 - 公共施設 (Public Facility):** Represented by a dark green oval.

Lines connect each energy source to each facility, indicating a flexible and integrated energy distribution system.

「重油炊き温水加熱」から「温泉熱加熱」への変更により省エネ化



熱水管拡充・新設（※）に伴う送湯量UP・放流ロス回避により、
源泉からの再生可能エネルギー利用量をUP。
※「往管のみ」→「行き還り管」、「往管サイズUP」



再生可能エネルギーの導入目標



目標年		2030年	2050年
電力エネルギー消費量(MWh)		41,096	32,788
再エネ利用率(%)		13%	80%
再エネ発電量の合計(MWh)		5,488	26,319
太陽光建物系	設備容量(MW)	1.2	2.0
	設備利用率(%)	13.7	13.7
	発電量(MWh)	1,440	2,400
太陽光土地系	設備容量(MW)	2.0	5.5
	設備利用率(%)	15.1	15.1
	発電量(MWh)	2,646	7,275
水力	設備容量(MW)	0.0	0.5
	設備利用率(%)	60.0	60.0
	発電量(MWh)	0.0	2,628
地熱	設備容量(MW)	0.2	2.0
	設備利用率(%)	80.0	80.0
	発電量(MWh)	1,402	14,016

※設備容量：発電所で100%の出力を発揮したときの電力量

※発電量：設備容量×設備利用率×1年間（8,760時間）

※設備利用率：設備容量に対する発電割合（設備種類ごとに指標が定められている）

※小型風力の可能性
についても検討

羅臼町 脱炭素に係る計画等概要図



以前 R2 R3 R4 R5 R6 R7 ~

R32

これまで

今後

第2基 環境基本計画	第3基 環境基本計画（令和6年度～令和12年度）	以降も策定
第3次 羅臼町地球温暖化実行計画（事務事業編）（令和元年度～令和12年度）		以降も策定

ゼロカーボンシティ宣言（R3.3） 2050年(R32)までに排出実質ゼロへ

羅臼町地球温暖化実行計画（区域施策編）（令和6.3）

①羅臼町再生可能エネルギー導入目標計画（令和5年2月～）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業

②再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援事業 交付決定、2/28まで、パートナーが事業実施

③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査事業 交付決定、1/31まで、パートナーが事業実施

⇒②③について、最終的に、温暖化実行計画の事務事業及び区域施策編へ反映

パートナー決定（6/20協定締結） デナジー株式会社、基礎地盤コンサルタンツ株式会社、株式会社森村設計 共同事業体
※ ②③の業務実施、先行地域向けの支援、協議会の運営支援、先行地域採択後の共同実施 等

協議体の設立 ※協議事項検討の場、地域の合意形成の場

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

選択肢

脱炭素先行地域づくり事業…要件は多いが、活用の自由度が高い。
（交付率2/3） ※再エネ設備の導入、自営線などインフラ整備など

区域施策編の策定が要件

選択肢

重点対策加速化事業…先行地域づくり事業より要件は少ないが、各町1回しか受けることが出来ない。
（交付率2/3～1/3、定額） ※自家消費型の太陽光発電、住宅・建築物の省エネ性能等の向上など

選択肢

他の交付金の活用 等